

## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東  
コード番号 3196 URL http://www.hotland.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03 (3553) 8885  
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月14日  
有価証券報告書提出予定日 2025年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	46,126	19.2	2,545	13.9	3,444	30.7	1,849	81.1
2023年12月期	38,710	20.4	2,235	28.2	2,635	1.0	1,021	△24.8

（注）包括利益 2024年12月期 1,967百万円（80.8％） 2023年12月期 1,087百万円（△35.3％）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	87.01	—	16.7	13.2	5.5
2023年12月期	47.21	—	10.0	11.5	5.8

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	28,519	12,543	41.5	556.75
2023年12月期	23,713	10,756	43.4	484.03

（参考）自己資本 2024年12月期 11,837百万円 2023年12月期 10,284百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	3,953	△3,761	645	3,577
2023年12月期	2,938	△2,684	△740	2,729

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	212	20.8	2.1
2024年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	276	14.9	2.5
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		14.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	19.2	3,500	37.5	3,450	0.2	1,900	2.7	89.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	21,655,600株	2023年12月期	21,655,600株
-----------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期	393,876株	2023年12月期	408,244株
-----------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年12月期	21,256,143株	2023年12月期	21,628,518株
-----------	-------------	-----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	27,143	9.2	921	△24.1	1,577	△16.7	804	△32.0
2023年12月期	24,848	12.9	1,214	△27.8	1,894	△17.1	1,182	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	37.84	—
2023年12月期	54.69	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	22,997	10,824	47.1	509.09
2023年12月期	20,182	10,315	51.1	485.47

(参考) 自己資本 2024年12月期 10,824百万円 2023年12月期 10,315百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) キャッシュ・フローの状況に関する分析	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(表示方法の変更)	23
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、為替変動や物価高等の影響が続く状況ではあったものの、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む中で雇用・所得環境の改善の動きが見られる等、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、米国経済は堅調に推移しているものの、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢、中国経済の成長鈍化等の下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、外食産業におきましては、経済活動の正常化による人流の回復やインバウンド需要の増加により好調に推移しておりますが、原材料価格や人件費の高騰に加えて、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まる等、経営環境の回復は緩やかなものに留まっております。

このような状況下、当社グループは、2023年度から2027年をターゲットとした「中期経営計画」に基づき、既存事業の深化と今後を見据えた新業態・新事業の開発、育成、成長に引き続き取り組んだ結果、当連結会計年度における売上高は46,126百万円（前期比19.2%増）、営業利益は2,545百万円（前期比13.9%増）となりました。また、為替予約の時価評価による為替差益等の計上により、経常利益は3,444百万円（前期比30.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、国内及び海外店舗に関する閉店店舗の固定資産除却損及び店舗整理損失並びに不採算店舗に関する固定資産の減損などの損失の計上などにより、1,849百万円（前期比81.1%増）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来は飲食事業の単一セグメントでありましたが、第2四半期連結会計期間に新たにリゾート事業を開始したことにより、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「飲食事業」と「リゾート事業」の2区分に変更しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <飲食事業>

「築地銀だこ」事業においては、今期パートナーシップ契約を締結したロサンゼルス・ドジャースの3年連続地区優勝を祝し、10月1日より全国の築地銀だこ店舗（該当商品取扱店舗のみ、一部店舗を除く）にて地区優勝記念キャンペーンを実施し、さらにドジャースのワールドシリーズ優勝を記念し、11月1日より全国の築地銀だこ店舗（該当商品取扱店舗のみ、一部店舗を除く）にて、『ワールドシリーズ優勝おめでとう！キャンペーン』を実施し、ドジャースファミリーとして日米双方での話題作りと新たなファン獲得に努めました。また通常の販売促進活動では、11月18日より全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、“ぜったいお得な”『秋の回数券』を販売し、11月22日よりイオングループが実施する『イオン ブラックフライデー』企画として、イオンモール及びイオンに出店する築地銀だこ・銀のあん店舗（対象店舗のみ）では、「特別価格の回数券」を販売したほか、11月25日から29日での5日間、毎年大好評の“食べ放題（限定店舗のみ）”を、昨年より実施店舗を拡大して実施しました。また、12月4日から12月8日までの5日間、全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、皆様に1年間の感謝を込めた『年末大感謝祭』を開催し、12月9日より相手に贈ると自分ももらえるLINEギフトキャンペーンを実施いたしました。商品関連では、10月18日より全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、『とろたま明太』を、また全国の築地銀だこのクロワッサンたい焼取扱店舗（一部店舗を除く）にて、クロワッサンたい焼『塩栗（しおぐり）』を期間限定で発売いたしました。また、11月18日より全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、お客様からのリクエストNO.1の人気商品<プレミアム明太シリーズ>『焦がし醤油 もちチーズ明太』を発売したほか、11月28日より全国の築地銀だこのたい焼取扱店舗（一部店舗を除く）にて、クロワッサンたい焼『安納芋あん』を期間限定で発売いたしました。コラボレーション企画としては、11月15日より全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、TVアニメ『呪術廻戦』2期「懐玉・玉折 / 渋谷事変」とのコラボレーションを実施し、12月20日より後半戦の「渋谷事変」コラボレーションがスタートいたしました。こうした積極的な販売促進の取り組みにより、当連結会計年度における既存店売上高前年比は105.3%となりました。なお出店については、1月に「イーアスつくば店」、6月に「小倉競馬場店」、10月に「西鉄久留米店」、11月に「イオンモール高岡西館店」、「福田屋ショッピングプラザ宇都宮店」及び「リコパ東大和店」、12月に「THE OUTLETS SHONAN HIRATSUKA店」をオープンいたしました。

酒場事業を展開する株式会社オールウェイズにおいては、通常の販売促進や商品開発・メニュー改定等に加え、人流の回復やインバウンド需要の増加もあり、各業態ともに引き続き好調に推移いたしました。また、5月21日から23日までと28日から30日までの計6日間、全国の銀だこ酒場業態店舗（銀だこハイボール酒場、銀だこ酒場、銀だこハイボール横丁等の一部店舗を除く）限定で『銀だこハイボール酒場 創業15周年記念祭』を開催したほか、昨年に引き続き、8月14日から9月10日までの期間、全国の銀だこハイボール酒場（一部店舗を除く 62店舗）にて、株式会社Cygamesが開発・運営するスマートフォン向けゲーム、アニメRPG『プリンセスコネクト! Re:Dive』

とのコラボレーションを実施いたしました。さらに、2019年の「おでん屋たけし 池袋西口店」のオープンから今年で“5周年”を迎えた『おでん屋たけし』の開業5周年を記念した夏の感謝祭を開催いたしました。なお出店については、酒場事業の中でも特に利益率の高い「銀だこハイボール酒場」・「おでん屋たけし」の新規出店に注力し、1月に「銀だこハイボール酒場 成田駅前店」、2月に「銀だこハイボール酒場 豊洲千客万来店」、「銀だこハイボール横丁 新宿中央東口店」、「おでん屋たけし 中目黒店」、3月に「銀だこハイボール酒場 広島流川店」、「銀だこハイボール横丁 新宿歌舞伎町靖国通り店」、「おでん屋たけし 麻布十番店」、4月に「銀だこハイボール酒場 戸田公園店」及び「池袋西口店」、「おでん屋たけし 船橋駅南口店」、5月に「銀だこハイボール酒場 熊本三年坂店」及び「エキア竹ノ塚店」、6月に「銀だこハイボール酒場 富山駅前店」、「おでん屋たけし 新宿西口店」及び「松山大街道店」、7月に「銀だこハイボール酒場 大宮西口タワー店」、8月に「銀だこハイボール酒場 広島立町店」及び「王子駅前店」、10月に「おでん屋たけし なんばウォーク店」及び「名古屋栄町店」、11月に「銀だこハイボール酒場 高知店」、「おでん屋たけし 中洲店」及び「仙台国分町店」、12月に「銀だこハイボール酒場 上野御徒町店」、「TXアベニュー八潮店」、「名駅西口店」、「新横浜店ぐるめストリート店」及び「津駅前店」をそれぞれオープンいたしました。また、株式会社ファンインターナショナルが京都と大阪で展開し、日本の食文化として人気の高い“すき焼き”をリーズナブルに楽しめると海外のお客様を中心にSNSで大人気のお店となっている「大衆すき焼 北斗」の東京1号店として「銀座コリドー店」を4月に、10月に「新宿東口店」をオープンしたほか、5月に「ごっつい」としては久々の出店となる「新橋烏森店」、11月に「神楽坂店」をオープンいたしました。さらに「日本再生酒場 中野店」を9月にオープンいたしました。なお、7月に名古屋市内において「昇家」5店舗、「李昇 本館」、「ホルモンショウヤ」の計7店舗の焼肉店を展開している株式会社ショウエイの全株式を取得し、子会社化いたしました。

主事事業を展開する株式会社ホットランドネクステージにおいては、「東京油組総本店<油そば>」をはじめとした既存業態が引き続き好調に推移いたしました。なお出店については、2月に「東京油組総本店<油そば> 小倉組」、「鶏そば炭や 新橋店」、3月に「十割そば 囲炉裏 つくば店」、4月に「東京油組総本店<油そば> イオンモール太田組」、「十割そば 囲炉裏 豊洲千客万来店」、5月に「東京油組総本店<油そば> 浦和組」、6月に「東京油組総本店<油そば> 富山組」及び「香椎組」、7月に「東京油組総本店<油そば> ドーチカ組」、8月に「鶏そば炭や 立川若葉町店」、「野郎めし 吉祥寺店」、「東京油組総本店<油そば> 神戸元町組」、「十割そば 囲炉裏 甲府湯村店」、9月に「東京油組総本店<油そば> 栄組」、10月に「東京油組総本店<油そば> 久留米組」及び「新小岩組」、11月に「東京油組総本店<油そば> 学芸大組」、12月に「東京油組総本店<油そば> 船橋組」をオープンいたしました。

製販事業においては、冷凍たこ焼の大手コンビニエンスストア向け卸販売のほか、アイスクリーム製品の販路が拡大し好調に推移いたしました。また冷凍たこ焼については、引き続き海外販路の開拓に積極的に取り組んでおり、今後の需要増加を見越して、群馬県桐生市の冷凍たこ焼工場の隣地に冷凍設備倉庫を新設することを決定いたしました。

海外事業においては、今季日本人選手の活躍が期待され、全世界から注目を浴び盛り上がっている米国のプロ野球球団ロサンゼルス・ドジャースと協力し、米国時間3月24日にドジャースのホーム球場である『ドジャー・スタジアム』内に“築地銀だこ”をオープンし、創業以来人気No.1の“ぜったいうまい!! たこ焼”「Original (ソース)」に加え、ドジャー・スタジアムでしか味わえない『限定たこ焼』として「Cheese & Salsa (チーズ&サルサ)」、「Cheese & Guacamole (チーズ&ワカモレ)」、「Tempura & Sweet soy sauce (天ぷら&スウィート ソイソース)」を加えた計4種類のたこ焼を発売したほか、ロサンゼルス・ドジャースと複数年のパートナーシップ契約を締結いたしました。また、今後の米国国内での冷凍たこ焼の卸販売等を目的とし、カリフォルニア州をはじめとした米国本土各地及びハワイ州において、日本食や日本酒等とともに“築地銀だこの冷凍たこ焼”のプロモーションを目的とした様々なイベントに参加いたしました。米国内における商社機能を担うHERO USA, Inc. はラスベガスの大手カジノであるウィン・ラスベガスや、カリブ海を拠点とする大手クルーズ会社であるロイヤル・カリビアン・インターナショナルなどのリーディングカンパニーに食包材を納品し、新たな商機を得ております。アセアンではインドネシアに1店舗、フランチャイズによる出店をいたしました。また6月にはベトナム、11月にはフィリピンでのエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。香港では外部環境の変化が顕在化し、経済全体に負の影響が及んでおります。当社グループにおいてもコロナ禍以来厳しい状態でありましたが、当連結会計年度においては各事業が黒字に転じております。引き続き商機を吟味しつつ出店してまいります。

観光地に店舗を多く有する株式会社ファンインターナショナルの運営店舗は、人流の回復やインバウンド需要の増加等により引き続き堅調に推移いたしました。なお出店については、4月に「串焼き満天 六角編」、11月に「北斗 四条烏丸店」を京都市内にオープンしたほか、京都四条烏丸駅近で天ぷら居酒屋の先駆けとして12年営業してきた「天ぷら海鮮 米福」を移転し、8月8日に「天ぷら寿司海鮮 米福」四条烏丸本店としてグランドオープンいたしました。

さらに“タイムスリップしたような昭和レトロの懐かしさ”を感じていただき、新たな“純喫茶ファン”にも楽しんでいただける、老若男女が様々なシーンで気軽に立ち寄りゆっくりと寛げる『純喫茶 ロビンソン』を5月に

群馬県桐生市にオープンいたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数につきましては、出店72店舗（国内66店舗・海外6店舗）、退店37店舗（国内21店舗・海外16店舗）により、768店舗（国内690店舗・海外78店舗）となりました（業態変更による出退店は含んでおりません）。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は46,242百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は2,610百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

#### <リゾート事業>

今期より新たに取り組んでいるリゾート事業は、自然に囲まれた群馬県桐生市水沼エリアにて、2023年9月に開業した群馬県産の食材をはじめ様々な焼肉BBQメニューを取り揃えた全天候型「スミテラス 焼肉BBQ」、新鮮野菜やこだわりの卵料理・パンケーキなどお楽しみいただける「シカモアカフェテラス」に加え、新たな飲食施設としてこだわりの十割そばを存分に味わえる蕎麦専門店「十割そば 囲炉裏」をオープンしたほか、本格フィンランド式サウナ、コテージ・グランピングなどの宿泊施設を完備し、日帰り・宿泊など様々なシーンでご利用いただける、滞在型アウトドアレジャー施設「サウナの森 水沼ヴィレッジ」として4月23日にオープンいたしました。なお、当施設のサウナは、サウナ初心者からサウナ愛好家（サウナー）まで楽しめるよう工夫を凝らしており、貸切（プライベート）サウナは国内では珍しいエストニア「HUUM」社の薪ストーブを使用したフィンランド式サウナで、本格的なロウリュを体験・お楽しみいただけます。パブリックサウナ（水着着用・男女混合）は、グランピングテント宿泊者様や日帰りのお客様もお楽しみいただけるサウナで、国産の薪ストーブを使用し、同じく本格的なサウナをお楽しみいただけるほか、全てのサウナに「天然地下水の水風呂」を完備しており、自然の中での外気浴と合わせ、室内では体験できない“贅沢な癒し”を実感していただける施設となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は123百万円、セグメント損失は21百万円となりました。なお、リゾート事業は第2四半期連結会計期間より開始した事業であるため、前年同期比を記載しておりません。

#### ②次期の見通し

当社グループは、5本柱の「築地銀だこ」事業、酒場事業、主食事業、京都等の観光地における飲食事業やクリエイティブ事業（設計内装）、海外における事業展開等に引き続き取り組んでまいります。2025年12月期の連結業績見通しにつきましては、原材料価格の高騰、円安の進行、人件費や光熱費等の上昇なども踏まえ、売上高55,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円といたします。

上記見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれているため、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,805百万円増加し28,519百万円となりました。その主な要因は、現金預金が865百万円、売掛金が327百万円、有形固定資産が1,479百万円、投資その他の資産が1,080百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して3,018百万円増加し15,975百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が755百万円、長期借入金が1,434百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1,786百万円増加し、12,543百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,849百万円を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は848百万円増加し、3,577百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,953百万円（前期は2,938百万円の増加）であります。この増加は主に税金等調整前当期純利益2,670百万円、減価償却費1,448百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,761百万円（前期は2,684百万円の減少）であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出が2,864百万円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は645百万円（前期は740百万円の減少）であります。この減少は主に長期借入れによる収入が2,792百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,467百万円、リース債務の返済による支出が371百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	33.6	40.7	46.2	43.4	41.5
時価ベースの自己 資本比率 (%)	143.3	130.4	140.2	169.8	159.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比 率 (年)	9.1	1.0	1.7	1.9	1.7
インタレスト・カ バレッジ・レシオ (倍)	19.2	147.5	72.6	75.8	61.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展へ向けた内部留保の充実を勘案し、経営成績及び財政状態等に応じた株主への適切な利益還元策を、柔軟に検討し実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、本日公表の2024年12月期連結業績を踏まえ、利益配分方針を総合的に勘案した結果、直近の配当予想の1株当たり10円から3円増配の1株当たり13円とすることといたしました。次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり13円の配当を予定しております。

#### (5) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、現時点において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

##### 1. 各種法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」、「中小小売商業振興法」、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」、「労働基準法」、「個人情報保護に関する法律」等の法規制の適用を受けています。これらの法的規制の強化、変更、又は新たな法規制の導入により、それに対応するための費用が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループが運営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業の営業許可を取得しており、日々のオペレーションにおいて、「築地銀だこマニュアル」等に基づき、衛生管理体制の強化を図っております。

しかしながら、食中毒事故等が発生した場合には、食品等の廃棄、営業許可の取り消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止の処分、被害者からの損害賠償請求等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 主要原材料等の市況変動

当社グループの主要商材であるたこの仕入額が、当社グループ全体の仕入原価に占める割合は極めて大きく、たこの市場動向が原価に大きく影響を与えております。たこの仕入価格は、従来は主に西アフリカ地域諸国及び中国の原料相場と、二次加工地である中国及びベトナム工場での加工費に依存され、漁獲高、為替変動等の影響により、その価格が大きく変動するリスクがありました。当社グループにおいては、リスク回避のために新たな調達先を世界的規模で積極的に開拓しております。新たな開拓地域へ日本式漁法を導入し効率的な漁労環境を確立するとともに、当地の提携工場に生産ラインを設置し、水揚げから加工、日本への輸出までのサプライチェーンを一気通貫で構築することによる加工経費の低減及び特恵関税の適用等、仕入原価への好影響が期待されます。この様に仕入先を複数の国・地域に分散しているほか、調達ルートを複数保有し、価格交渉力を高めることで、安定的な仕入れ価格および数量の確保に努めております。しかしながら想定以上に相場が高騰した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 3. 出退店政策の基本方針

当社グループは、予め一定以上の集客を見込めるショッピングセンター（以下「SC」という。）、スーパーマーケット、ホームセンター、百貨店、駅構内等の商業施設及び路面に出店しており、立地条件、賃貸条件、店舗の採算性等の観点から、好立地を選別した上で、出店候補地を決定しております。そのため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

##### 4. 市場環境の変化、競合の状況

当社グループは、主要な事業を日本国内において、また海外においても一部事業を展開しています。そのため、事業を展開している国内、海外の景気や個人消費の動向などの経済状態や外食業界の環境が悪化した場合、また、顧客の嗜好の変化等に当社が対応できなかった場合、さらに出店地の周辺環境の変化等により店舗の集客力が低下する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 5. 特定の取引先・製品・技術等への依存に関する重要事項

### ①主要製品への依存

当社グループは、主にたこ焼を販売する業態である「築地銀だこ」の店舗の売上構成比が高い状況であるため、たこそのものやたこ焼に対する消費者の嗜好に変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ②特定の仕入先からの仕入の依存

地政学的なリスクが高まっている昨今の状況に鑑み、当社グループは特定の供給源に依存及び偏重することなく、子会社のHERO-SARLのモーリタニア工場を主軸に複数の地域・企業より分散した仕入を実施し、調達ルートを経済的規模で複数保有するに至っております。また新たな仕入先を積極的に開拓するなど、供給源の集中により惹起されるリスクを分散しております。

しかしながら、何らかの要因により、調達ルート先との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績等や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ショッピングセンター等への出店について

当社グループは、SC等の大規模小売店に多数の店舗を展開しております。今後、SCを取り巻く環境の変化や業界再編、SCの集客力の変動、及びSCの運営企業の出店戦略の変更等により当社グループの出店するSCが閉鎖される事態が生じた場合には、当社グループの業績等及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. フランチャイズ・チェーン展開に関する重要事項

当社グループは直営店による事業拡大とともに、加盟者との間で「フランチャイズ契約」を締結し、店舗展開を行っております。当社グループは同契約により、加盟者に対し、スーパーバイザー等を通じて、店舗運営指導や経営支援等を行っております。

また、当社から独立した加盟者を中心に設立され、当社グループの業態を運営する者をメンバーとするオーナー会は、「チェーン経営向上委員会」「総務広報委員会」の2つの委員会の活動を通じて、相互協調とチェーンの向上・発展に努めており、当社グループと加盟者との関係は円満に推移しております。

しかし、当社グループの指導や支援が及ばない範囲で、加盟者において当社グループ事業の評判に悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループ及びブランドのイメージに悪影響を与え、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 特定人物への依存

当社の創業者で代表取締役社長である佐瀬守男は、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。

現時点において、当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画及び運用されておりますが、当社代表取締役社長である佐瀬守男に不測の事態が生じた場合には、円滑な事業の推進に支障を来す可能性があります。

## 8. 有利子負債依存度の状況

当社グループは、新規出店資金やM&A資金を含めた、設備投資及び新規事業展開に必要な資金を、自己資金の他、金融機関からの借入金によって調達しております。銀行借入についてはコミットメントライン等の借入枠を設定しており、自己資金を超えた資金需要が出た場合には今後も当該借入枠を利用して出店等を行う予定であります。

また、現時点での借入金の大半は変動金利となっているため、金利の変動により資金調達コストが上昇した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 重要な財務制限条項

当社は、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行を主幹事とする銀行団とシンジケート方式によるコミットメントライン契約及びタームローン契約を結び、また、株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約及びタームローン契約、農林中央金庫とタームローン契約を締結しており、借入を実行または実行を予定しております。本借入には、純資産の維持、経常利益の維持に関する財務制限条項が付されております。

同条項に定める所定の水準が達成できなかった場合には、借入金利の引上げや借入金の期限前弁済を求められる可能性があるため、今後の業績や財務状況により、本財務制限条項へ抵触することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 10. 資産の減損、含み損の存在、発生可能性

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後とも収益性の向上に努める所存であります。店舗業績の不振等により、固定資産及びリース資産の減損会計による損失を計上することとなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、既存事業の海外展開や、新規事業の展開などによる事業拡大を図っております。M&Aによる企業買収や新規事業の展開の結果、連結上ののれんやテリトリーフィーや店舗開設フィーの長期前払費用が生じて、当該のれんが買収時における評価を大幅に下回り、減損の対象となった場合や、計画通りに事業が進展せず当該前払費用が減損の対象となった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 11. 自然災害について

当社グループの出店地域及び仕入先が所在する地域において大規模な地震等の災害が発生し、店舗や設備の損壊、道路網の寸断、交通制御装置の破損等により、店舗運営並びに仕入等が困難になった場合には、一時的に店舗の売上が減少する可能性があります。また、災害等の被害の程度によっては、修繕費等の多額の費用が発生する可能性があります。結果として当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 12. カントリーリスクについて

当社グループは、アジア及び米国を中心とした海外へ積極的に店舗展開しており、また、食材の一部を海外から仕入れております。

海外市場における事業活動には、進出国における政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替等の潜在リスクがあり、当社グループは現地の動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらに関して不測の事態が発生し、想定通りの事業展開が行えない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 13. 為替変動リスクについて

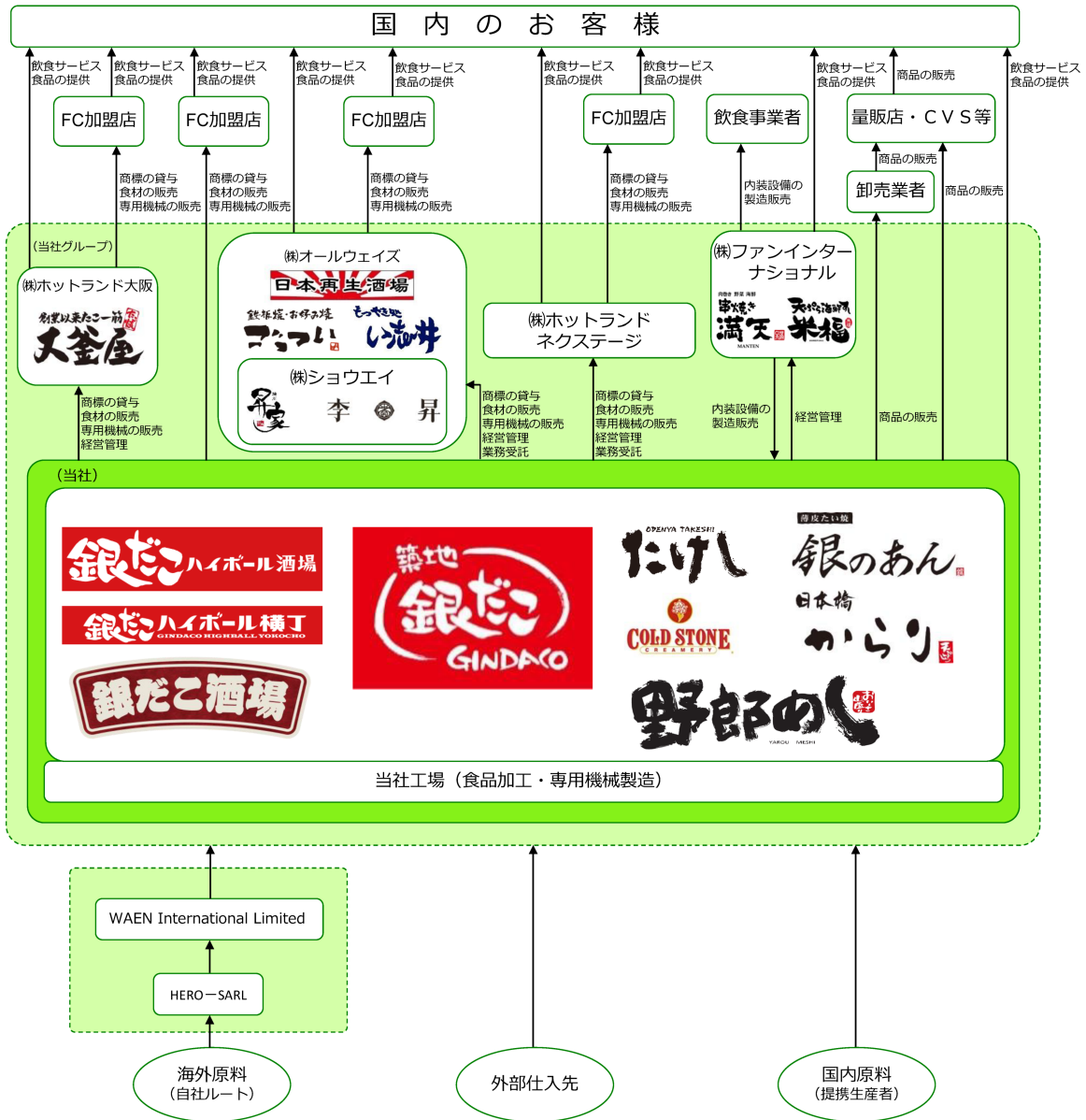
当社グループが提供する商品の原材料のたこは海外から輸入されているため、その価格は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

## 14. 労働者の雇用について

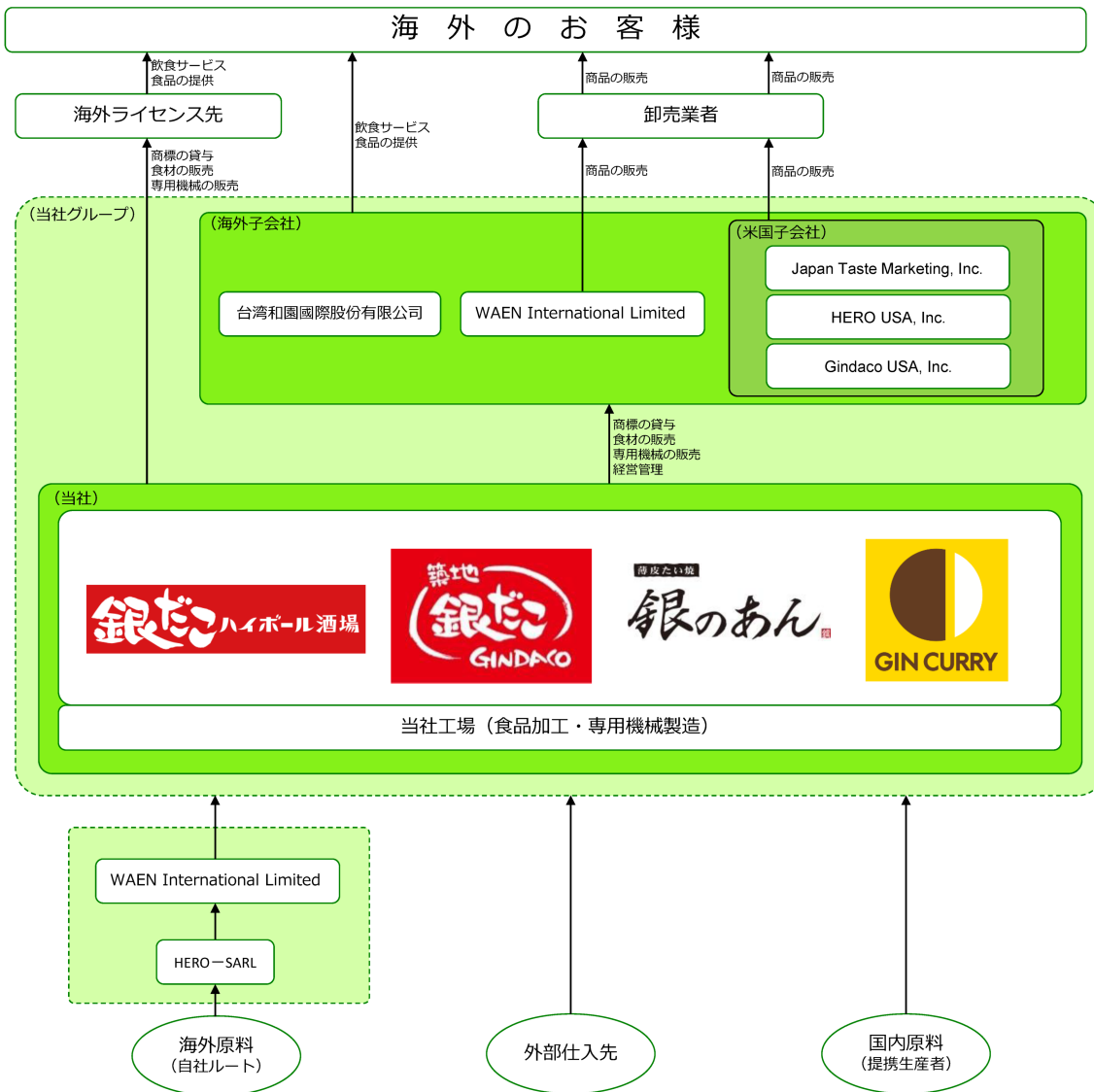
当社グループは、業種柄多くの短時間労働者が就業しております。今後の店舗展開に伴い適正な労働力を確保できないあるいは人件費が増加する可能性があります。また、労働関連法規の改定や年金制度の変更が行われた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[国内 事業系統図]



[海外 事業系統図]



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,860,928	3,726,619
売掛金	2,401,153	2,729,103
商品及び製品	416,385	509,868
仕掛品	10,770	12,711
原材料及び貯蔵品	2,379,062	2,392,384
未収還付法人税等	1,264	0
為替予約	722,883	1,048,280
その他	1,352,772	1,579,291
貸倒引当金	△65,102	△72,121
流動資産合計	10,080,119	11,926,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,842,324	13,558,971
減価償却累計額	△6,362,441	△7,005,763
建物及び構築物 (純額)	5,479,882	6,553,208
機械装置及び運搬具	599,878	699,624
減価償却累計額	△528,184	△563,670
機械装置及び運搬具 (純額)	71,694	135,953
工具、器具及び備品	2,349,147	2,638,389
減価償却累計額	△1,937,717	△2,120,295
工具、器具及び備品 (純額)	411,429	518,094
土地	1,205,631	1,162,545
リース資産	925,645	1,250,344
減価償却累計額	△363,866	△484,756
リース資産 (純額)	561,778	765,588
建設仮勘定	111,538	186,144
有形固定資産合計	7,841,956	9,321,533
無形固定資産		
ソフトウェア	58,635	32,813
のれん	632,813	1,072,700
その他	29,819	14,544
無形固定資産合計	721,268	1,120,058
投資その他の資産		
投資有価証券	266,179	376,061
長期貸付金	22,013	23,966
長期前払費用	114,810	203,238
敷金及び保証金	2,719,607	3,013,425
繰延税金資産	419,916	876,194
為替予約	1,287,890	1,392,181
その他	257,711	283,285
貸倒引当金	△17,510	△17,020
投資その他の資産合計	5,070,618	6,151,332
固定資産合計	13,633,843	16,592,925
資産合計	23,713,962	28,519,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,770,524	2,525,871
短期借入金	2,010,086	1,916,311
1年内返済予定の長期借入金	1,292,728	1,268,258
未払金	1,432,988	1,468,857
リース債務	317,425	355,205
未払費用	906,165	1,181,712
未払法人税等	454,644	643,874
未払消費税等	238,853	241,191
賞与引当金	146,104	166,907
契約負債	256,953	351,438
資産除去債務	2,490	13,874
その他	233,703	294,386
流動負債合計	9,062,667	10,427,888
固定負債		
長期借入金	2,148,234	3,583,039
リース債務	386,528	487,730
預り保証金	387,962	373,922
資産除去債務	882,445	1,001,029
退職給付に係る負債	89,214	102,364
固定負債合計	3,894,384	5,548,086
負債合計	12,957,052	15,975,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,313,074	3,313,074
資本剰余金	3,180,584	3,184,225
利益剰余金	3,696,616	5,333,535
自己株式	△786,102	△758,476
株主資本合計	9,404,174	11,072,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,516	20,151
繰延ヘッジ損益	881,364	758,730
為替換算調整勘定	△2,267	△3,497
退職給付に係る調整累計額	△10,511	△10,179
その他の包括利益累計額合計	880,101	765,204
非支配株主持分	472,633	705,525
純資産合計	10,756,910	12,543,089
負債純資産合計	23,713,962	28,519,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	38,710,370	46,126,297
売上原価	16,547,330	20,257,455
売上総利益	22,163,039	25,868,841
販売費及び一般管理費	19,927,686	23,323,705
営業利益	2,235,352	2,545,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,929	25,021
為替差益	416,877	865,801
貸倒引当金戻入額	—	489
その他	45,052	89,463
営業外収益合計	471,859	980,776
営業外費用		
支払利息	38,792	64,137
支払手数料	7,543	5,971
貸倒引当金繰入額	16,387	—
その他	8,564	11,694
営業外費用合計	71,288	81,804
経常利益	2,635,924	3,444,108
特別利益		
固定資産売却益	45	6,212
投資有価証券売却益	—	22,800
特別利益合計	45	29,012
特別損失		
固定資産除売却損	80,403	33,554
店舗整理損失	29,027	94,172
減損損失	869,598	675,204
その他	5,715	—
特別損失合計	984,744	802,930
税金等調整前当期純利益	1,651,224	2,670,189
法人税、住民税及び事業税	726,314	1,008,262
法人税等調整額	△118,753	△384,633
法人税等合計	607,561	623,629
当期純利益	1,043,663	2,046,560
非支配株主に帰属する当期純利益	22,515	197,168
親会社株主に帰属する当期純利益	1,021,147	1,849,392



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,043,663	2,046,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,581	8,635
為替換算調整勘定	19,411	34,492
退職給付に係る調整額	1,620	331
繰延ヘッジ損益	11,470	△122,633
その他の包括利益合計	44,084	△79,173
包括利益	1,087,747	1,967,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,046,631	1,734,495
非支配株主に係る包括利益	41,115	232,891

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,313,074	3,201,950	2,827,056	△326	9,341,755
当期変動額					
親会社株主に 帰属する当期 純利益			1,021,147		1,021,147
剰余金の配当			△151,587		△151,587
自己株式の取 得				△785,776	△785,776
連結子会社株 式の取得によ る持分の増減		△21,365			△21,365
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)					
当期変動額合計	—	△21,365	869,560	△785,776	62,418
当期末残高	3,313,074	3,180,584	3,696,616	△786,102	9,404,174

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	△65	869,893	△3,078	△12,131	854,617	484,627	10,681,001
当期変動額							
親会社株主に 帰属する当期 純利益							1,021,147
剰余金の配当							△151,587
自己株式の取 得							△785,776
連結子会社株 式の取得によ る持分の増減							△21,365
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)	11,581	11,470	811	1,620	25,484	△11,993	13,490
当期変動額合計	11,581	11,470	811	1,620	25,484	△11,993	75,908
当期末残高	11,516	881,364	△2,267	△10,511	880,101	472,633	10,756,910

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,313,074	3,180,584	3,696,616	△786,102	9,404,174
当期変動額					
親会社株主に 帰属する当期 純利益			1,849,392		1,849,392
剰余金の配当			△212,473		△212,473
自己株式の取得				△254	△254
自己株式の処分		3,640		27,880	31,520
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)					
当期変動額合計	—	3,640	1,636,918	27,625	1,668,184
当期末残高	3,313,074	3,184,225	5,333,535	△758,476	11,072,359

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	11,516	881,364	△2,267	△10,511	880,101	472,633	10,756,910
当期変動額							
親会社株主に 帰属する当期 純利益							1,849,392
剰余金の配当							△212,473
自己株式の取得							△254
自己株式の処分							31,520
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)	8,635	△122,633	△1,230	331	△114,897	232,891	117,994
当期変動額合計	8,635	△122,633	△1,230	331	△114,897	232,891	1,786,179
当期末残高	20,151	758,730	△3,497	△10,179	765,204	705,525	12,543,089

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,651,224	2,670,189
減価償却費	1,322,177	1,448,578
のれん償却額	85,884	99,365
減損損失	869,598	675,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,076	6,529
受取利息及び受取配当金	△9,929	△25,021
支払利息	38,792	64,137
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22,800
為替差損益 (△は益)	△317,268	△631,432
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,366	△263,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△151,576	△37,207
仕入債務の増減額 (△は減少)	288,398	689,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	70,718	20,803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,374	13,628
固定資産除売却損益 (△は益)	80,358	27,341
未払金の増減額 (△は減少)	124,298	△104,491
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,325	252,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△98,085	△14,336
その他の資産・負債の増減額	△236,318	△56,182
小計	3,530,030	4,812,656
利息及び配当金の受取額	9,929	25,021
利息の支払額	△38,792	△64,137
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△562,319	△820,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,938,849	3,953,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,002	△9,002
有形固定資産の取得による支出	△2,179,213	△2,864,893
有形固定資産の売却による収入	45	109,728
無形固定資産の取得による支出	△49,960	△10,227
資産除去債務の履行による支出	△43,711	△86,861
投資有価証券の取得による支出	△196,474	△104,635
投資有価証券の売却による収入	—	30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△512,571
貸付けによる支出	△11,248	△4,468
貸付金の回収による収入	3,255	2,460
差入保証金の差入による支出	△273,789	△361,424
差入保証金の回収による収入	142,806	143,397
その他	△70,394	△92,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684,685	△3,761,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,802,385	△95,149
長期借入れによる収入	252,248	2,792,985
長期借入金の返済による支出	△1,477,868	△1,467,803
長期未払金の返済による支出	△17,341	—
非支配株主からの払込みによる収入	10,493	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△60,238	—
リース債務の返済による支出	△288,331	△371,487
自己株式の取得による支出	△785,776	△254
配当金の支払額	△151,587	△212,473
非支配株主への配当金の支払額	△24,730	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,745	645,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,218	10,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485,363	848,688
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,614	2,729,251
現金及び現金同等物の期末残高	2,729,251	3,577,939

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホットランド大阪

株式会社オールウェイズ

株式会社サセトレーディング

株式会社ファンインターナショナル

株式会社海産舎

株式会社ホットランドネクステージ

株式会社ショウエイ

株式会社イキガイ

WAEN International Limited

台湾和園國際股份有限公司

Gindaco USA, Inc.

HERO-SARL

HERO USA, Inc.

Japan Taste Marketing, Inc.

株式会社ショウエイは当社の連結子会社である株式会社オールウェイズが全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、株式会社イキガイは新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

前連結会計年度末まで、連結子会社であった株式会社田舎リゾートは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

## (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

上海銀園餐飲管理有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

主要な会社名

LH Venture Sdn. Bhd.

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用していない会社等の名称

上海銀園餐飲管理有限公司

持分法適用の範囲から除いた理由

持分法を適用しない会社等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

## その他有価証券

## 市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

## 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法によっております。

## ハ 棚卸資産

## (イ) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (ロ) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備除く）並びに、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～15年
機械装置及び運搬具	8年～10年
工具、器具及び備品	5年～6年

## ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

## ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループにおける主な顧客との契約から生じる収益は、顧客への商品の販売及びフランチャイズ加盟者への食材の販売により生じるものであります。これらの収益は商品及び食材を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点において収益を認識しております。

フランチャイズ加盟者に対するフランチャイズ権の供与・店舗運営指導等に関する収益（フランチャイズ加盟金及びロイヤリティー収入）は、取引の実態に従って収益を認識しております。フランチャイズ加盟金はフランチャイズ契約締結時に当該対価を契約負債として計上した後、履行義務の充足に従い一定の期間にわたって収益として認識しております。ロイヤリティー収入はフランチャイズ加盟者の売上高に基づいて生じるものであり、フランチャイズ加盟者において商品が販売された時点で収益を認識しております。

なお、代理人として行われる取引については、顧客等から受け取る対価の総額から業務委託先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) ヘッジ会計の処理

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。



(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含めて表示していた「のれん償却額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記いたしました。この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減価償却費」1,408,062千円は、「減価償却費」1,322,177千円、「のれん償却額」85,884千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「飲食事業」「リゾート事業」の2つとしております。

## (2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、これまで単一セグメントでありましたが、第2四半期連結会計期間より滞在型サウナ施設を開業してリゾート事業を開始したことに伴い「リゾート事業」を新たに報告セグメントとして追加し、「飲食事業」と「リゾート事業」の2区分に変更しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計基準に基づく金額で記載しております。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2. 3.	連結財務諸表計上額 (注) 4.
	飲食事業	リゾート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,002,341	123,955	46,126,297	—	46,126,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	240,305	—	240,305	△240,305	—
計	46,242,646	123,955	46,366,602	△240,305	46,126,297
セグメント利益又は損失 (△)	2,610,616	△21,258	2,589,357	△44,221	2,545,135
セグメント資産	27,903,895	684,356	28,588,251	△69,188	28,519,063
その他の項目					
減価償却費	1,418,746	33,467	1,452,214	△3,635	1,448,578
のれん償却額	99,365	—	99,365	—	99,365
減損損失	675,204	—	675,204	—	675,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,054,584	506,393	3,560,977	△45,643	3,515,333

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△44,221千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、固定資産の未実現利益にかかる調整△69,188千円であります。

3. 減価償却費の調整額は、固定資産の未実現利益にかかる調整△3,635千円であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	飲食事業	リゾート事業	計		
減損損失	675,204	—	675,204	—	675,204

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	飲食事業	リゾート事業	計		
当期末残高	1,072,700	—	1,072,700	—	1,072,700

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産	484.03円	556.75円
1株当たり当期純利益	47.21円	87.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,021,147	1,849,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,021,147	1,849,392
期中平均株式数 (株)	21,628,518	21,256,143

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年1月20日付で、当社の連結子会社である株式会社ホットランドネクステージによる有限会社よし平の持分を取得し、同社を子会社化（当社の孫会社化）いたしました。概要は以下のとおりであります。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社よし平  
事業の内容 厚切りとんかつ専門店等の運営

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「日本一うまい食を通じて、“ほっとした安らぎ”と“笑顔いっぱいのだんらん”を提供できることを最上の喜びとする」の理念のもと、「和のファーストフード」等の飲食店を国内外に展開していくことを掲げ、事業を推進しております。

有限会社よし平は、「厚切りとんかつ よし平」6店舗、「天ぷら海鮮 よし平」1店舗のあわせて7店舗のとんかつ店等を和歌山県内に展開しております。当社グループで急成長している主食事業で培ったノウハウや経営資源を、同じく主食事業を展開している「よし平」と融合させ、更なる事業拡大を目指していくために、この度の持分取得を決定いたしました。

##### (3) 企業結合日

2025年1月20日

##### (4) 企業結合の法的形式

持分の取得

##### (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である株式会社ホットランドネクステージが現金を対価として持分を取得したためであります。

#### 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,112,680千円
取得原価		1,112,680

#### 3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 60,600千円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

#### 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。